

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) バンドー化学株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島6丁目1番1号(新大阪プライムタワー内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	53,852	63,738	19,130	21,033	73,593
経常利益(百万円)	1,871	4,234	867	1,155	2,540
四半期(当期)純利益(百万円)	1,152	3,095	578	819	1,234
純資産額(百万円)	-	-	39,401	40,910	40,020
総資産額(百万円)	-	-	78,686	79,893	78,020
1株当たり純資産額(円)	-	-	384.73	404.76	390.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.49	31.24	5.77	8.29	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.0	50.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,111	8,018	-	-	8,724
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,452	3,671	-	-	3,147
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,218	3,077	-	-	2,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,922	9,632	8,586
従業員数(人)	-	-	3,305	3,422	3,285

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,422	[961]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,302	[855]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
伝動事業(百万円)	11,772	-
マルチメディアパーツ事業(百万円)	2,122	-
産業資材事業(百万円)	2,761	-
化成品事業(百万円)	1,181	-
報告セグメント計(百万円)	17,837	-
その他(百万円)	52	-
合計	17,889	-

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同 四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同 四半期比(%)
伝動事業	13,768	-	4,336	-
マルチメディアパーツ事業	2,048	-	1,496	-
産業資材事業	4,396	-	1,524	-
化成品事業	1,363	-	265	-
報告セグメント計	21,576	-	7,623	-
その他	87	-	118	-
合計	21,663	-	7,741	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
伝動事業(百万円)	13,422	-
マルチメディアパーツ事業(百万円)	2,790	-
産業資材事業(百万円)	3,070	-
化成品事業(百万円)	1,232	-
報告セグメント計(百万円)	20,515	-
その他(百万円)	518	-
合計	21,033	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、「販売実績」は、セグメント間消去後の金額を記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果に加え、力強い成長を続ける中国やアジア、その他の新興国が全体を牽引し、景気は回復基調で推移いたしました。わが国の経済につきましても、中国を始めとする新興国の景気拡大に伴う輸出の回復が設備投資と内需の好転をもたらすとともに、耐久消費財に関する各種需要刺激策により景気は緩やかに回復いたしました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、中国やアジア、その他新興国の景気拡大による需要増に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果による自動車生産台数の増加や、一般機械市場の回復など、着実に回復に向かいました。

こうしたなかで、当社グループは海外市場での販売拡大や増産対応、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品の販売拡大、およびグループを挙げての総原価低減による収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は210億3千3百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は11億8千4百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益は11億5千5百万円（前年同期比33.2%増）、四半期純利益は8億1千9百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 伝動事業 ]

自動車用伝動製品：自動車用伝動製品は、国内外における自動車生産の堅調な回復により、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンションなどの補機駆動用のシステム製品の販売が、前年同期に比べ伸長いたしました。また、新興国のスクーター需要の拡大により、スクーター用変速ベルトの販売が、前年同期に比べ大幅に伸長いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：一般産業用伝動ベルトは、射出成形機や半導体製造装置などの需要回復により、シンクロベルトおよびプーリの販売が、前年同期に比べ大幅に伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は134億7千6百万円、セグメント利益は17億4千2百万円となりました。

#### [ マルチメディアパーツ事業 ]

マルチメディアパーツ関連製品は、電子写真出力機器の生産が回復基調にあり、主力製品であるクリーニングブレードの販売は前年同期に比べ伸長いたしました。また、インクジェットプリンターに使用される精密ベルトの販売は、市場の回復やクリスマス需要の影響を受けて、大幅に伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は28億6千4百万円、セグメント利益は5億4千9百万円となりました。

#### [ 産業資材事業 ]

運搬ベルト製品は、鉄鋼・セメント市場における需要の減少と価格競争の激化により、コンベヤベルト、急傾斜用ベルトの販売が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は31億1千4百万円、セグメント損失は1億3千2百万円となりました。

[ 化成品事業 ]

化成品事業につきましては、建築資材や装飾表示の市場が持ち直してきており、建築資材用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムの販売が前年同期に比べ伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は12億3千6百万円、セグメント利益は1億2千9百万円となりました。

[ その他事業 ]

その他事業につきましては、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規事業のほか、ロボット事業やゴルフ事業などであり、当事業の売上高は7億2千2百万円、セグメント利益は9千6百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、96億3千2百万円（前年同期は89億2千2百万円）となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金収支は33億2百万円の収入超過（前年同期に比べ収入超過額が4億3千2百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億4千4百万円、非資金項目である減価償却費13億3千万円のほか、売上債権の減少7億1千3百万円および仕入債務の増加9億6千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金収支は19億1千8百万円の支出超過（前年同期に比べ支出超過額が8億2百万円増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億9百万円および有形固定資産の取得による支出6億8千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金収支は4億9千万円の支出超過（前年同期に比べ支出超過額が8百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払額3億9千5百万円によるものであります。

( 3 ) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じたものはありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(概要)

(当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成22年3月26日開催の取締役会において、中期経営計画に係る部分を一部更新したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。)

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者(以下、買付者等といいます。)が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただくとするものであります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

中期経営計画の概要

“DOING MORE on the new frontier”の最初の3年間(2007 - 2009年度)を1st stage(DM - 1)、次の3年間(2010 - 2012年度)を2nd stage(DM - 2)と位置づけ、DM - 2においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

#### DM - 2の基本戦略

- (1) 海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- (2) 「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- (3) 成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

#### DM - 2の定量目標

売上高（連結）・・・・・・・・・・ 900億円  
営業利益（連結）・・・・・・・・・・ 70億円  
ROA（連結）・・・・・・・・・・ 5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

#### 当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

#### 当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

#### 当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社員が当該買付者等かを株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は7億4千万円であり、うち、新規新製品の「研究開発費」の金額は2億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設拡充、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設拡充計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
Bando USA, Inc.	米国 イリノ イ	伝動事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	557	3	自己資金	平成22年10月	平成23年10月	30%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,627,073	100,627,073	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	100,627,073	100,627,073	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日						
~	-	100,627	-	10,951	-	2,738
平成22年12月31日						

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,037,000	98,037	-
単元未満株式	普通株式 927,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,627,073	-	-
総株主の議決権	-	98,037	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	1,660,000	-	1,660,000	1.65
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番13	2,000	-	2,000	0.00
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,663,000	-	1,663,000	1.65

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	314	332	304	295	306	315	309	304	342
最低(円)	289	267	274	275	282	282	261	264	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,710	8,653
受取手形及び売掛金	4 16,706	16,494
商品及び製品	5,228	4,883
仕掛品	1,308	1,149
原材料及び貯蔵品	1,751	1,375
その他	3,055	2,339
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	38,740	34,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,364	3 10,714
機械装置及び運搬具(純額)	10,006	10,891
その他(純額)	9,705	3 9,840
有形固定資産合計	1 30,075	1 31,446
無形固定資産		
のれん	2 37	2 89
ソフトウェア	1,611	1,942
その他	234	107
無形固定資産合計	1,884	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,224	3 7,752
その他	2,093	1,929
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	9,193	9,557
固定資産合計	41,153	43,142
資産合計	79,893	78,020

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 14,449	12,430
短期借入金	2,417	4,149
未払法人税等	779	594
その他	6,369	5,500
流動負債合計	24,015	22,675
固定負債		
長期借入金	11,104	11,595
退職給付引当金	2,171	2,020
その他	1,690	1,709
固定負債合計	14,966	15,325
負債合計	38,982	38,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,927	4,927
利益剰余金	29,473	27,075
自己株式	602	176
株主資本合計	44,750	42,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	650
為替換算調整勘定	5,059	4,239
評価・換算差額等合計	4,711	3,589
少数株主持分	871	831
純資産合計	40,910	40,020
負債純資産合計	79,893	78,020

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,852	63,738
売上原価	39,124	45,610
売上総利益	14,728	18,128
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,951	<sup>1</sup> 13,907
営業利益	1,777	4,220
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	99	115
持分法による投資利益	215	378
その他	320	211
営業外収益合計	647	726
営業外費用		
支払利息	312	241
固定資産除却損	46	61
その他	193	408
営業外費用合計	552	712
経常利益	1,871	4,234
特別利益		
固定資産売却益	298	26
投資有価証券売却益	0	47
その他	-	2
特別利益合計	299	75
特別損失		
固定資産売却損	3	-
減損損失	-	63
固定資産除却損	-	47
事業再編損	123	-
貸倒損失	<sup>2</sup> 100	-
ゴルフ会員権売却損	5	-
投資有価証券評価損	4	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	-	19
特別損失合計	238	129
税金等調整前四半期純利益	1,932	4,180
法人税、住民税及び事業税	531	995
法人税等調整額	220	26
法人税等合計	752	1,022
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,158
少数株主利益	27	63
四半期純利益	1,152	3,095



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,130	21,033
売上原価	13,925	15,243
売上総利益	5,204	5,790
販売費及び一般管理費	4,378	4,605
営業利益	826	1,184
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	26	32
持分法による投資利益	99	65
その他	75	43
営業外収益合計	207	148
営業外費用		
支払利息	100	78
固定資産除却損	9	12
その他	55	87
営業外費用合計	165	178
経常利益	867	1,155
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	0
その他	-	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
事業再編損	9	-
貸倒損失	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	-	14
特別損失合計	10	14
税金等調整前四半期純利益	857	1,144
法人税、住民税及び事業税	249	269
法人税等調整額	2	28
法人税等合計	251	297
少数株主損益調整前四半期純利益	-	846
少数株主利益	27	26
四半期純利益	578	819

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,932	4,180
減価償却費	4,085	3,774
減損損失	-	63
のれん及び負ののれん償却額	64	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	272	156
受取利息及び受取配当金	111	136
支払利息	312	241
為替差損益(は益)	33	7
持分法による投資損益(は益)	215	378
固定資産除売却損益(は益)	249	97
投資有価証券売却損益(は益)	0	47
ゴルフ会員権売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
事業再編損失	123	-
売上債権の増減額(は増加)	1,106	583
たな卸資産の増減額(は増加)	868	1,189
仕入債務の増減額(は減少)	1,610	2,360
その他	286	4
小計	7,252	8,588
利息及び配当金の受取額	312	422
利息の支払額	255	197
事業再編による支出	9	-
法人税等の支払額	641	865
法人税等の還付額	453	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,111	8,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	10	1,014
有形固定資産の取得による支出	1,962	2,462
有形固定資産の売却による収入	332	55
無形固定資産の取得による支出	239	364
投資有価証券の取得による支出	109	10
投資有価証券の売却による収入	0	120
子会社株式の取得による支出	521	-
その他	57	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,452	3,671

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	891	796
長期借入れによる収入	1,153	-
長期借入金の返済による支出	966	1,157
自己株式の取得による支出	2	425
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	501	696
少数株主への配当金の支払額	10	8
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218	3,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	223
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,456	1,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,466	8,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,922	9,632

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の項目はすべて区分掲記しておりましたが、特別利益合計の100分の20以下のものについては、重要性の観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の項目はすべて区分掲記しておりましたが、特別損失合計の100分の20以下のものについては、重要性の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産売却損」は14百万円、「投資有価証券評価損」は5百万円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の項目はすべて区分掲記しておりましたが、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「固定資産売却損」は14百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,174 百万円</p> <p>2. 「のれん」37百万円は、負ののれん42百万円を相殺後の金額であります。</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>646百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	- 百万円	その他(土地)	-	投資有価証券	4	合計	4	受取手形	146百万円	支払手形	646百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,402 百万円</p> <p>2. 「のれん」89百万円は、負ののれん62百万円を相殺後の金額であります。</p> <p>3. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>683</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	473百万円	その他(土地)	206	投資有価証券	3	合計	683
建物及び構築物	- 百万円																				
その他(土地)	-																				
投資有価証券	4																				
合計	4																				
受取手形	146百万円																				
支払手形	646百万円																				
建物及び構築物	473百万円																				
その他(土地)	206																				
投資有価証券	3																				
合計	683																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。 従業員給料 3,830 百万円 退職給付費用 444 貸倒引当金繰入額 10	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。 従業員給料 3,889 百万円 退職給付費用 381 貸倒引当金繰入額 10
2. 貸倒損失100百万円は、連結子会社の元従業員が架空取引を計上したことによる損失額であります。	2.

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。 従業員給料 1,275 百万円 退職給付費用 149 貸倒引当金繰入額 3	販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。 従業員給料 1,281 百万円 退職給付費用 124 貸倒引当金繰入額 2

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,985百万円	現金及び預金勘定 10,710百万円
預入期間が3か月を超える 62	預入期間が3か月を超える 1,077
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,922	現金及び現金同等物 9,632

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 100,627千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 1,707千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定期株主総会	普通株式	301	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	395	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第156条および同法第165条第3項の規定に基づき、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を取得することを決議し、普通株式1,350,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が、419百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,769	1,059	301	19,130	-	19,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	10	269	291	(291)	-
計	17,781	1,070	570	19,422	(291)	19,130
営業利益	1,668	94	36	1,800	(973)	826

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,776	3,134	942	53,852	-	53,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	28	502	554	(554)	-
計	49,799	3,162	1,445	54,407	(554)	53,852
営業利益	4,307	245	85	4,638	(2,861)	1,777

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連製品、マルチメディア・精密機器部品、F A 関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,325	4,303	1,501	19,130	-	19,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,405	71	82	1,559	(1,559)	-
計	14,730	4,374	1,584	20,689	(1,559)	19,130
営業利益（又は営業損失）	1,417	413	(7)	1,823	(997)	826

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,578	11,074	4,199	53,852	-	53,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,862	234	172	4,269	(4,269)	-
計	42,441	11,308	4,371	58,122	(4,269)	53,852
営業利益（又は営業損失）	3,867	731	(62)	4,535	(2,758)	1,777

（注）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア.....中国、タイ、韓国ほか  
 その他.....米国、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,749	1,729	6,479
連結売上高（百万円）			19,130
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.8	9.0	33.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	12,223	5,409	17,632
連結売上高（百万円）			53,852
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.7	10.0	32.7

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2．国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他.....米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
伝動事業	自動車用伝動製品：補機駆動用ベルトおよびシステム製品、スクーター用Vベルトなど 一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用 ベルト、歯付ベルト、プーリなど
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルトなど
産業資材事業	コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト、運搬システム製品、糊摺りローラー、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,031	8,055	11,584	3,592	62,262	1,476	63,738
セグメント間の内部売上高または振替高	161	426	47	11	647	613	1,260
計	39,192	8,481	11,632	3,603	62,909	2,090	64,999
セグメント利益	5,774	1,113	361	320	7,569	161	7,731

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,422	2,790	3,070	1,232	20,515	518	21,033
セグメント間の内部売上高または振替高	53	73	44	4	175	204	380
計	13,476	2,864	3,114	1,236	20,691	722	21,414
セグメント利益またはセグメント損失( )	1,742	549	132	129	2,288	96	2,385

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規事業のほか、ロボット事業やゴルフ事業であります。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,569
「その他」の区分の利益	161
全社費用(注)	3,565
棚卸資産の調整額	85
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業利益	4,220

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,288
「その他」の区分の利益	96
全社費用(注)	1,179
棚卸資産の調整額	18
その他の調整額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	1,184

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	404.76円	1株当たり純資産額	390.75円

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.49円	1株当たり四半期純利益金額	31.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,152	3,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,152	3,095
期中平均株式数(千株)	100,297	99,080

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.77円	1株当たり四半期純利益金額	8.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	578	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	578	819
期中平均株式数(千株)	100,294	98,924

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

当社は平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得する株式の総数

当社普通株式 1,000,000株

取得価額の総額

345百万円

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT - 3)による買付け

取得日

平成23年1月6日

なお、上記ToSTNeT - 3による取得の結果、当社普通株式1,000,000株(取得価額345百万円)を取得いたしました。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....395百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 10日

バンドー化学株式会社  
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 2月 10日

バンドー化学株式会社  
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。